

平成31年度 総務省の主な税制改正要望(結果)

◎ 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却 【延長:(国税)所得税・法人税】

過疎地域における雇用の増大を図るため、過疎地域内で個人又は法人が製造業等の設備等を新增設して事業の用に供した場合に特別償却を認める特例措置。

→ 適用期限を2年間延長

現行制度

1. 内容

○ 個人又は法人が、過疎地域内に取得価額の合計が2,000万円を超える生産等設備を新增設して一定の事業の用に供した場合、租税特別措置法の定めにより、建物、機械等の資産について、通常の償却額に加え、その事業年度に限り、取得価額の一定割合を特別償却額として計上し、損金に含めることができる。これにより、課税の繰り延べ効果が発生し、新規事業立ち上げ時の負担を軽減することができる。

○税 目：所得税、法人税

○対象設備：

設備\事業	製造業	旅館業	農林水産物等販売業
建物及び附属設備	○	○	○
機械及び装置	○	—	○

○特別償却率：建物及び附属設備…取得価額の6/100、機械及び装置…取得価額の10/100

2. 適用期間：2年間(平成29年4月1日から平成31年3月31日)

改正内容

○ 適用期限の2年間延長(平成33年3月31日まで) ※現行過疎法の適用期限と一致